



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日  
東

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所  
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)岡本 利治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名)安澤 嘉丞 (TEL)03-5600-7811  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,385	6.6	43	—	39	—	74	—
2023年3月期第1四半期	9,741	18.6	△54	—	△62	—	△21	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △0百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.70	3.55
2023年3月期第1四半期	△1.16	—

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,350	10,912	25.7
2023年3月期	42,272	10,991	26.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,900百万円 2023年3月期 10,979百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.6	170	75.8	0	—	△100	—	△5.29
通期	44,000	7.9	900	32.3	350	12.4	100	—	5.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期 1 Q	21,379,000株	2023年3月期	21,379,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期 1 Q	2,490,706株	2023年3月期	2,490,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期 1 Q	18,888,294株	2023年3月期 1 Q	18,888,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	1.57	1.57
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		4.78	—	4.78	9.56

(注) 上記のA種種類株式は、2,092,000株であり、2023年1月31日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）においては、5月8日以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます。）の感染症法上の位置づけが変わり、各種制限が緩和されたことにより、スポーツクラブの新規入会者数や在籍会員数が好調に推移し、売上高は計画を上回る水準となりました。コスト面においては、光熱費の高止まりが見られるものの、全社的な省エネ対策や国の電気・ガス価格激変緩和対策事業等により、計画を大きく下回って推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高103億85百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益43百万円（前年同期より98百万円の改善）、経常利益39百万円（前年同期より1億2百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円（前年同期より96百万円の改善）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本感染症の影響が和らぎ、人流の増加や経済活動の活発化による景気回復の兆しが見え始めました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

フィットネス業界においては、人々の健康意識の益々の高まりと本感染症による影響の緩和から、個人消費は回復基調にあり、店舗形態の多様化や顧客層の広がりが見られています。一方、運営コストの高止まり等により、引き続き経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「生きがい創造企業」という企業理念のもと、「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」を長期ビジョンに掲げ、人生100年時代の到来とともに重要性が高まる、生涯現役で働くための健康維持・増進や、医療費等の社会保障費の抑制につながる“治療から予防へ”の取り組みを通じ、健康長寿社会の実現及び地域の社会課題の解決に取り組んでおります。

スポーツクラブ事業では、フィットネス会員の新規入会や在籍会員数が順調に推移したことから、当第1四半期連結会計期間末の在籍会員数は378,912名（うちオンライン会員数41,361名）（前年同期比10.5%増）と、計画を上回る結果となりました。新たな取り組みにおいては、お子様の運動能力と非認知能力を育む運動スクール「KIDS FIT（キッズフィット）」を開発いたしました。本スクールを通じて、お子様が「運動の楽しさ」を実感し、運動を続けるきっかけを創ることで、生涯にわたって健康的な身体と心を育む土台づくりを支援するとともに、近年の子どもの運動離れという社会課題の解決に取り組んでおります。また、2021年6月から全国のジュニアスイミングスクールに導入した、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発したスポーツICTソリューション「スマートスイミングレッスン」を、6月より新たに選手クラス及び成人クラスに導入を開始いたしました。本サービスを通じて、レッスン映像を活用した泳力の向上や水泳の楽しさを実感していただけるレッスン提供を行っております。なお、今期開業予定の総合型スポーツクラブ4施設の開業費用の一部を、当第1四半期連結累計期間に計上いたしました。また、各種コストの上昇に対応し、人材及び設備への継続的な投資を通じて事業における付加価値を高めていくために、7月以降一部施設を除くスポーツクラブにおいて、会費の改定を予定しております。

介護及び介護・医療周辺事業では、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等の利用が順調に推移し、売上高は前年同期比14.4%増となりました。介護リハビリの取り組みにおいては、リハビリ特化型デイサービス、訪問看護ステーション、居宅介護支援、児童発達支援・放課後等デイサービス等の複数のサービスの提供とその連携を通じ、より多くの方の悩みに応じたQOLの向上を目指しております。また、がんに罹患された方の運動支援を推進し、大阪国際がんセンター患者交流棟内に開設している「ルネサンス運動支援センター」での、運動指導による不調改善のサポートに加え、オンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream（ルネサンス オンライン ライブストリーム）」を通じた支援に取り組んでまいりました。本取り組みは、企業との連携も広がり、大同生命保険株式会社が中小企業の健康経営の普及・推進活動として実施する「DAIDO KENCO アクション」の一環として、がん罹患者の職場復帰を支援するためのサービス「がんリハビリ運動支援」の提供を開始いたしました。

企業・健康保険組合向けの健康づくり事業では、健康経営の取り組み支援を推進し、禁煙サポートセミナー「知っておきたい たばこ健康」、「禁煙成功のための レッツチャレンジ禁煙」を新たに開発し、4月より提供を開始いたしました。また、企業の従業員の健康行動を継続的に支援する新たなソリューション提供を中心に、生産性向上への貢献につながるサービスのトライアルを開始いたしました。今後も健康経営に関わる企業ごとの課題に合わせ、セミナーのラインナップの充実やデジタルを活用した健康づくり支援の拡大に取り組んでまいります。

地域・自治体向けの健康づくり事業では、4月より、佐賀県武雄市及び熊本県菊池郡大津町において、合計40のスポーツ施設の運営受託を開始いたしました。また、5月にオープンした北海道小清水町の防災拠点型複合新庁舎「ワタシノ」の開設に連携企業として参画し、庁舎内のにぎわい空間に併設されるフィットネスジム「ジム&スタジオHOTUS（ホットラス）」の監修を務めました。当社は、小清水町をはじめ、12の自治体に健康づくりや運動指導の知識を持った専門人材を派遣し、住民の健康増進やコミュニティの創出等、地域活性化に取り組んでおります。さらに、学校の水泳授業を取り巻く課題解決の重要性の高まりを受け、2020年度より水泳授業の受託事業を本格化しており、当第1四半期連結累計期間において21の自治体にて水泳授業を実施いたしました。

ベトナムに展開するスポーツクラブでは、フィットネス会員の新規入会が回復基調にあり、また、ジュニアスイミングスクールにおいて、水泳授業の提携幼稚園が増加いたしました。今後、お客様へのサービスの付加価値向上とともに、8月より会費の改定を実施し、会員単価の上昇を図ってまいります。

連結子会社の株式会社BEACH TOWNでは、公共施設等官民連携事業（PPP）及び公募設置管理制度（Park-PFI）への参画に向けた企画・提案に取り組み、4月に開業した「BEACHTOWN OND PARK（ビーチタウンオンドパーク）」（佐賀県武雄市）、5月に開業した「アウトドアフィットネス和歌山」（和歌山県和歌山市）及び「アウトドアフィットネス江戸川」（東京都江戸川区）の3施設のプロデュースを実施いたしました。

なお、資本事業提携を結ぶアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との取り組みにおいては、店舗開発の強化、全社的な運営の効率化、事業ポートフォリオの再構築等、複数のプロジェクトを進めてまいりました。中長期的な企業価値の向上に向け、引き続き同社の知見と当社のノウハウとを相互活用し、諸施策の着実な実行を目指してまいります。

また、2023年3月31日に40.0%の株式を取得し資本参加した株式会社東急スポーツオアシス（以下、「東急スポーツオアシス」といいます。）について、4月以降、当社より3名が東急スポーツオアシスの経営に参画し、スポーツクラブ運営に関する知見の共有等を行ってまいりました。お客様への提供価値の向上に向けては、両社の事業部門メンバーでディスカッションを重ね、オンラインショップの相互プロモーションや法人会員のスポーツクラブの提携利用等、具体的な施策の実施に着手いたしました。

このような中、東急スポーツオアシスの運営状況は改善傾向にあるものの、事業環境は大きく変化しており、両社の連携や協業をより密にしていくことが、東急スポーツオアシスならびに当社の今後の事業展開において有効と考え、同社の親会社である東急不動産株式会社（以下、「東急不動産」といいます。）と協議した結果、本日公表の「持分法適用関連会社である株式会社東急スポーツオアシスの株式追加取得に関するお知らせ」のとおり、当社は、東急不動産が保有する東急スポーツオアシスの株式の全てを2024年3月31日（予定）に譲り受けることを決議いたしました。今後、両社の連携を通じてさらなる事業成長を目指すとともに、業界のリーディングカンパニーとして、お客様一人ひとりが心身ともに健康で豊かなライフスタイルを送るためのサポートと日本の健康づくりを推進してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては下表の施設を新規開設、退店し、結果、株式会社BEACH TOWNの施設を含む当第1四半期連結会計期間末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ168施設（直営104施設、業務受託62施設、ルネサンス ベトナム2施設）、スタジオ業態2施設、介護リハビリ42施設（直営32施設、フランチャイズ10施設）、アウトドアフィットネス16施設（直営4施設、業務受託12施設）の計228施設となりました。

出店・受託 開始時期	施設名	施設形態
2023年4月	武雄市民球場（他26施設）（佐賀県武雄市）	指定管理
2023年4月	大津町運動公園5施設（他8施設）（熊本県菊池郡大津町）	指定管理
2023年4月	BEACHTOWN OND PARK（佐賀県武雄市）	アウトドアフィットネス （業務受託）
2023年5月	アウトドアフィットネス和歌山（和歌山県和歌山市）	アウトドアフィットネス （業務受託）
2023年5月	アウトドアフィットネス江戸川（東京都江戸川区）	アウトドアフィットネス （業務受託）
退店・受託 終了時期	施設名	施設形態
2023年4月末	Community Park 桶川（埼玉県桶川市）	アウトドアフィットネス （直営）
2023年6月末	スポーツクラブ ルネサンス 相模大野（神奈川県相模原市）	スポーツクラブ

また、第2四半期連結会計期間以降は、下表の施設の新規開設を予定しております。

出店・開設 時期	施設名	施設形態
2023年7月	スポーツクラブ&スパ ルネサンス 今里24（大阪府大阪市）	スポーツクラブ
2023年7月	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町24（宮城県仙台市）	スポーツクラブ
2023年8月	ルネサンス 元氣ジム武蔵関（東京都練馬区）	介護リハビリ（FC）
2023年10月	スポーツクラブ ルネサンス 熊本光の森24 （熊本県菊池郡菊陽町）	スポーツクラブ
2023年10月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンモール座間24 （神奈川県座間市）	スポーツクラブ
2023年10月	RIVER PARK 聖蹟桜ヶ丘（東京都多摩市）	アウトドアフィットネス （業務受託）

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、423億50百万円となりました。これは主に、未収税金（流動資産その他）が減少したこと等により流動資産合計が1億47百万円減少したこと、及び店舗賃借仮勘定（投資その他の資産その他）が増加したこと等により投資その他の資産が3億20百万円増加したこと等により固定資産合計が2億26百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、314億38百万円となりました。これは主に、未払費用（流動負債その他）が増加したこと等により流動負債合計が8億10百万円増加し、一方、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により固定負債が6億54百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、109億12百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円を計上したこと、配当金78百万円を支払ったこと等により利益剰余金が3百万円減少したこと、また、為替換算調整勘定が78百万円減少したこと等によりその他の包括利益累計額合計が75百万円減少したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせをご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,520,381	5,689,738
売掛金	1,245,183	1,107,843
商品	234,274	258,036
その他	1,791,069	1,588,418
貸倒引当金	△6,881	△7,085
流動資産合計	8,784,027	8,636,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,586,215	5,588,922
リース資産(純額)	10,969,552	10,738,495
その他(純額)	2,990,709	3,158,906
有形固定資産合計	19,546,478	19,486,324
無形固定資産	461,076	427,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,137	1,661,602
敷金及び保証金	8,814,555	8,817,156
その他	2,994,437	3,295,860
投資その他の資産合計	13,454,129	13,774,620
固定資産合計	33,461,683	33,688,621
繰延資産	27,018	24,780
資産合計	42,272,729	42,350,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,479	84,505
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,203,084	2,203,834
未払法人税等	197,429	110,653
賞与引当金	684,062	371,936
資産除去債務	13,453	13,466
その他	4,189,421	5,368,327
流動負債合計	10,341,931	11,152,723
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,499,988	1,499,988
長期借入金	3,751,721	3,230,200
リース債務	11,400,747	11,224,330
退職給付に係る負債	851,520	860,938
資産除去債務	1,357,079	1,361,838
その他	2,078,499	2,108,113
固定負債合計	20,939,556	20,285,408
負債合計	31,281,487	31,438,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,210,356	3,210,356
資本剰余金	5,813,491	5,813,491
利益剰余金	4,644,051	4,640,113
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	11,153,145	11,149,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,846	5,996
為替換算調整勘定	△145,643	△223,862
退職給付に係る調整累計額	△32,779	△30,793
その他の包括利益累計額合計	△173,576	△248,659
新株予約権	11,673	11,673
純資産合計	10,991,242	10,912,220
負債純資産合計	42,272,729	42,350,353

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,741,540	10,385,261
売上原価	9,237,299	9,745,444
売上総利益	504,241	639,817
販売費及び一般管理費	559,036	596,426
営業利益又は営業損失(△)	△54,795	43,391
営業外収益		
受取利息	2,042	2,027
為替差益	89,367	83,226
持分法による投資利益	—	14,809
その他	9,717	37,693
営業外収益合計	101,127	137,756
営業外費用		
支払利息	99,731	129,422
その他	9,410	12,137
営業外費用合計	109,141	141,559
経常利益又は経常損失(△)	△62,809	39,587
特別損失		
固定資産除却損	1,261	1,504
その他	—	478
特別損失合計	1,261	1,983
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△64,071	37,604
法人税、住民税及び事業税	30,682	38,180
法人税等調整額	△69,530	△75,478
法人税等合計	△38,847	△37,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,223	74,902
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,306	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,917	74,902

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,223	74,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	1,149
為替換算調整勘定	△80,578	△78,218
退職給付に係る調整額	1,902	1,985
その他の包括利益合計	△78,772	△75,082
四半期包括利益	△103,996	△180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,689	△180
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,306	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社東急スポーツオアシス（以下、「東急スポーツオアシス」）について、東急不動産株式会社（以下、「東急不動産」）が保有する株式を追加取得することについて基本合意し、本日開催の取締役会において、東急スポーツオアシスの株式の全てを2024年3月31日（予定）に譲り受けることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件譲渡に伴い、東急スポーツオアシスは当社の連結子会社となる予定です。

## 1. 株式追加取得の理由

当社は、2023年3月31日に、東急不動産の子会社である東急スポーツオアシスのフィットネス運営、ホームフィットネス、スポーツ施設の管理運営受託及びデジタルヘルスデザインの各事業を会社分割により承継した新設会社（「株式会社東急スポーツオアシス」の商号を継承）の株式の一部（40.0%）を、取得いたしました。

4月以降、当社より3名が東急スポーツオアシスの経営に参画し、同社とのパートナーシップをもとに、お客様への付加価値提供の強化及び多様な方々の健康課題の解決のサポートに向けた取り組みを開始いたしました。そのような中、東急スポーツオアシスの運営状況は改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症等により事業環境は大きく変化しており、両社の連携や協業をより密にしていくことが東急スポーツオアシスならびに当社の今後の事業展開において有効と考え、東急不動産と検討を重ねた結果、東急不動産が保有する全株式を当社が取得するとの合意に至りました。

東急スポーツオアシスは、フィットネス業界において、ホームフィットネス及びデジタルヘルスデザイン事業のトップランナーであり、豊富なデジタルコンテンツ及びコンテンツ開発力等、当社と補完関係にある事業を有しております。今後、当社の連結子会社となることを通じて、両社の強みを活かし、さらなる事業成長を目指してまいります。

また、当社は、東急不動産ホールディングスグループが「GROUP VISION 2030」で掲げる取組に対し、健康づくりやヘルスケア等の事業領域で引き続き東急不動産と連携し、社会や業界の発展に寄与してまいります。

## 2. 株式を取得する会社の概要

① 名称	株式会社東急スポーツオアシス	
② 所在地	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山岸 通庸	
④ 事業内容	会員制スポーツクラブの経営等	
⑤ 資本金	100百万円	
⑥ 設立年月日	2023年3月31日	
⑦ 発行済株式数	400株	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 大株主及び持株比率	東急不動産株式会社：60% 株式会社ルネサンス：40%	
⑩ 場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の40%を保有しております。
	人間関係	当社の役員2名及び従業員1名が、当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間に営業上の取引があります。

## 3. 株式取得の相手先の概要

① 名称	東急不動産株式会社
② 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスト
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 星野 浩明
④ 事業内容	都市事業、住宅事業、インフラ・インダストリー事業、 ウェルネス事業、海外事業等
⑤ 資本金	57,551百万円
⑥ 設立年月日	1953年12月17日
⑦ 上場会社と当該会社の関係	特筆すべき関係はありません

## 4. 株式取得数及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	160株
② 取得予定株式数	240株
③ 取得後の所有株式数	400株

※取得価額は、当社の連結純資産の15%以上に相当する額となる見込みです。なお、取得価額は、当事者間の協議により非開示とさせていただきます。

## 5. 日程

① 取締役会決議日	2023年8月10日
② 契約締結日	2023年8月10日
③ 株式取得日	2024年3月31日（予定）

## 6. 今後の見通し

本株式取得による、当社の2024年3月期連結業績に与える影響等については、現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。